



平成 30 年 4 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 29 年 9 月 13 日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL <http://www.fit-group.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴江 崇文
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 尾崎 昌宏 (TEL) 03(5778)9436
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 9 月 14 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 4 月期第 1 四半期の業績（平成 29 年 5 月 1 日～平成 30 年 4 月 30 日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 4 月期第 1 四半期	775	—	△75	—	△78	—	△93	—
29 年 4 月期第 1 四半期	1,122	—	43	—	40	—	9	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30 年 4 月期第 1 四半期	△21.74	—
29 年 4 月期第 1 四半期	2.18	2.18

- (注) 1. 当社は、平成 28 年 11 月 29 日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を 3 月 31 日から 4 月 30 日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前事業年度の第 1 四半期累計期間は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日までの 3 ヶ月間となっております。このため、30 年 4 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。
2. 当社は、平成 28 年 3 月期第 1 四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成 29 年 4 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
3. 30 年 4 月期第 1 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30 年 4 月期第 1 四半期	6,692	4,120	61.6
29 年 4 月期	6,899	4,320	62.6

(参考) 自己資本 30 年 4 月期第 1 四半期 4,120 百万円 29 年 4 月期 4,320 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 4 月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30 年 4 月期	—	—	—	—	—
30 年 4 月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 30 年 4 月期の業績予想（平成 29 年 5 月 1 日～平成 30 年 4 月 30 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,186	—	493	—	490	—	310	—	72.41
通期	7,505	—	1,206	—	1,200	—	759	—	177.28

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成 29 年 4 月期において決算日を 3 月 31 日から 4 月 30 日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前事業年度の期間は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 4 月 30 日までの 13 ヶ月間となります。このため対前期増減率（四半期は対前年同四半期増減率）は、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期1Q	4,282,200 株	29年4月期	4,281,400 株
② 期末自己株式数	30年4月期1Q	— 株	29年4月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期1Q	4,281,939 株	29年4月期1Q	4,270,000 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から4月30日に変更いたしました。これにより、決算期変更の経過期間となる前事業年度の第1四半期累計期間は、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3ヶ月間となったため、業績に関する前期比増減の記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、個人消費は緩やかな回復基調の兆しが見受けられるものの、世界的な地政学リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況での推移となりました。

エネルギー事業におきましては、平成29年4月に施行された改正FIT法の影響により、コンパクトソーラー発電所（小型太陽光発電施設）の着工スケジュールの変更等を実施した影響により、お客様への引渡し並びに系統連系のスケジュールに変更等が生じております。

住宅事業におきましては、継続する日銀のマイナス金利政策などを背景に住宅ローン金利は低利で安定しており、新設住宅着工戸数は堅調な推移となっておりますが、原材料費の上昇や人手不足などの不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は775,281千円、営業損失75,475千円、経常損失78,431千円、四半期純損失93,086千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、従来「その他」と記載しておりました「賃貸管理事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

① エネルギー事業

エネルギー事業では販売数は5.46区画となりました。

以上の結果、エネルギー事業の売上高は246,919千円となり、セグメント損失は38,076千円となりました。

② 住宅事業

住宅事業では販売棟数は26棟となりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は449,094千円となり、セグメント利益は33,411千円となりました。

③ 賃貸管理事業

賃貸管理事業では、引き続き不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を行ってまいりました。

以上の結果、賃貸管理事業の売上高は79,266千円となり、セグメント利益は6,869千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は5,159,940千円（前事業年度末5,339,641千円）となり、179,700千円減少しました。主な要因は、仕掛品が158,811千円増加したものの、現金及び預金が278,701千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,532,453千円（前事業年度末1,559,867千円）となり、27,414千円減少しました。主な要因は、有形固定資産が14,957千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,157,005千円（前事業年度末1,581,275千円）となり、424,269千円減少しました。主な要因は、買掛金が175,296千円並びに未払法人税等が228,964千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は1,414,513千円（前事業年度末997,563千円）となり、416,950千円増加しました。主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は4,120,874千円（前事業年度末4,320,670千円）となり、199,796千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が配当金の支払いにより107,035千円減少し、また、四半期純損失を93,086千円計上したこと等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、平成30年4月期の業績予想につきましては、平成29年6月9日付「平成29年4月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405,365	3,126,663
売掛金	270,013	223,864
販売用不動産	836,954	784,327
製品	10,699	36,817
仕掛品	378,368	537,179
材料貯蔵品	206,262	268,747
その他	231,977	182,341
流動資産合計	5,339,641	5,159,940
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	852,657	831,341
その他（純額）	492,482	498,841
有形固定資産合計	1,345,140	1,330,182
無形固定資産	8,057	7,438
投資その他の資産		
その他	220,153	208,314
貸倒引当金	△13,483	△13,483
投資その他の資産合計	206,670	194,831
固定資産合計	1,559,867	1,532,453
資産合計	6,899,509	6,692,393
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,409	326,112
1年内返済予定の長期借入金	178,580	206,904
未払法人税等	234,278	5,314
前受金	339,633	391,280
賞与引当金	26,851	16,900
完成工事補償引当金	19,005	19,173
資産除去債務	3,327	—
その他	278,190	191,320
流動負債合計	1,581,275	1,157,005
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	553,549	971,276
資産除去債務	57,481	57,655
その他	286,532	285,582
固定負債合計	997,563	1,414,513
負債合計	2,578,838	2,571,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,609	979,731
資本剰余金	949,598	949,719
利益剰余金	2,391,901	2,191,780
株主資本合計	4,321,109	4,121,230
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△438	△356
評価・換算差額等合計	△438	△356
純資産合計	4,320,670	4,120,874
負債純資産合計	6,899,509	6,692,393

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,122,740	775,281
売上原価	793,517	564,130
売上総利益	329,222	211,150
販売費及び一般管理費	286,017	286,626
営業利益又は営業損失(△)	43,204	△75,475
営業外収益		
受取利息	51	34
その他	948	435
営業外収益合計	999	469
営業外費用		
支払利息	3,351	3,016
社債利息	262	263
その他	90	146
営業外費用合計	3,704	3,426
経常利益又は経常損失(△)	40,498	△78,431
特別損失		
決算訂正関連損失	29,000	—
特別損失合計	29,000	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	11,498	△78,431
法人税、住民税及び事業税	1,664	1,514
法人税等調整額	508	13,139
法人税等合計	2,173	14,654
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,325	△93,086

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。